



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社スズケン

上場取引所 東名札

コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理部長 (氏名) 野原 正伸

TEL 052- 961- 2331

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,097,571	5.3	3,874	118.0	8,806	45.0	9,178	109.6
2021年3月期第2四半期	1,042,302	6.5	1,777	88.1	6,071	69.0	4,379	66.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 11,929百万円 (14.9%) 2021年3月期第2四半期 10,384百万円 (6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	103.75	
2021年3月期第2四半期	49.10	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,163,282	422,367	36.2
2021年3月期	1,114,421	417,912	37.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 421,396百万円 2021年3月期 417,047百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		36.00		36.00	72.00
2022年3月期		36.00			
2022年3月期(予想)				36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,151,300	1.1	6,900	24.6	16,000	12.4	12,000	52.0	136.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2021年11月11日)に公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績との差異および希望退職者の募集結果等、投資有価証券売却に伴う特別利益および特別損失の計上ならびに2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	103,344,083 株	2021年3月期	103,344,083 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	15,402,105 株	2021年3月期	14,140,372 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	88,464,173 株	2021年3月期2Q	89,186,096 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）の入札に関する独占禁止法違反について、2021年6月30日に東京地方裁判所において、同法違反により罰金2億5000万円の支払いを命じる判決を受けました。

今回の判決に至る一連の事態を厳粛に受け止め、役員・従業員一同さらなるコンプライアンス遵守の徹底に取り組むことの決意表明として、2020年12月より実施している取締役、執行役員の報酬減額について、減額率を加算したうえで継続しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として我が国経済は不透明な状況が続いております。その一方で、ワクチン接種が進展するなか、経済活動の正常化に向け、先行きへの期待感が高まりつつあります。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症対応については、お得意さまや当社グループ社員の健康に配慮したうえで、感染予防対策に万全を期してまいりました。また、新型コロナウイルスワクチン流通に関しては、47都道府県すべてで地域担当卸の選定を受け、各自治体単位で流通を担っております。今後も引き続き医薬品等の安定供給に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

そのようななか、当社グループは、2023年3月期を最終年度とする3カ年の中期成長戦略「May I “health” you? 5.0 ～第3の創業期～」を策定し、健康創造領域で社会に貢献する企業として、より一層、既存事業を進化させていくと同時に、日本が目指す新たなデジタル社会である「Society 5.0」において、社会の課題を解決できる新たな事業展開を目指し、さらなる企業価値向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデル構築、およびMS（※1）の活動による新たな収益モデル構築に向け、多様な企業との協業を進め、「取引」から「取組」によるフィー獲得モデルへの転換を進めております。

具体的には、医療流通プラットフォームの構築に向けて、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでまいりました。加えて、当社グループの持つ機能や医療流通プラットフォームを評価いただき、日本に新規参入するインサイト・バイオサイエンシズ・ジャパン合同会社の胆道癌治療薬「ペマジール錠」（※2）の日本国内における流通を受託するなど、スペシャリティ医薬品流通において、国内への新規参入や新製品の上市を目指す製薬企業のご要望にお応えするとともに、新薬を待ち望む患者さまに確実に医薬品をお届けできる流通基盤の強化に努めております。

さらに、2021年9月28日にセイノーホールディングス㈱の100%子会社であるGENie㈱（※3）と業務提携を行い、医療機関や保険薬局と患者さまをつなぐ新たなラストワンマイル流通の構築に向けた検討を開始しております。

また、2021年4月1日付で2020年2月に資本業務提携を行いましたエンブレース㈱を子会社化いたしました。エンブレース㈱は、医療介護専用SNSである「メディカルケアステーション（MedicalCare Station）」（※4）の運営と、メディカルケアステーションを活用したプラットフォーム事業などを展開し、これまで全国200以上の医師会をはじめ、約14万人の医療従事者にご利用いただいております。

既に提携している企業とともに、新たな流通チャネル構築や、協業によるデジタルヘルス事業の構築を加速させ、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関しては、2021年6月25日開催の第75期定時株主総会の承認を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員が取締役会における議決権を持つことで取締役会の監督・牽制機能の強化を図り、一層のコーポレート・ガバナンスの充実および当社グループの持続的な企業価値向上を目指すものです。あわせて、取締役会構成についても、社外取締役が半数を占める新たな体制としております。

株主還元方針に関しては、2021年5月11日に開示いたしましたとおり、安定的な配当の継続を基本に配当を実施するとともに、自己株式の取得を実施することで、中期成長戦略の最終年度である2023年3月期までの2年間の平均総還元性向を100%以上といたします。株主還元の充実を図るとともに、既存事業の強化や成長への事業投資を行うことで企業価値と資本効率の向上を目指してまいります。

また、当社の今後の持続的な成長に向けた構造改革の一環として、医薬品卸売事業を担う当社および当社連結対象子会社3社において、2021年12月31日を退職日とする希望退職者の募集等を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の受診抑制の影響は依然として残るものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬が寄与したことにより増収となりました。営業利益は、医薬品卸売事業においてお得意さまとの価格交渉が厳しさを増したものの、増収効果ならびに販管費の抑制に継続して取り組んだことなどにより、増益となりました。

加えて、投資有価証券売却益45億79百万円を2022年3月期第2四半期連結会計期間に特別利益として計上いたしました。

その結果、売上高は1兆975億71百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は38億74百万円（前年同期比118.0%増）、経常利益は88億6百万円（前年同期比45.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91億78百万円（前年同期比109.6%増）となりました。

※1 MS (Marketing Specialist)

：医薬品卸売業の営業担当者のこと。

医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行います。

※2 ペマジール錠

：ペマジール錠はキナーゼ阻害剤であり、FGFRアイソフォーム1、2、3に対する強力かつ選択的な経口阻害剤であり、非臨床試験では、FGFR変異を有するがん細胞に対する選択的な薬理活性を示しています。国内においては、がん化学療法後に増悪したFGFR2融合遺伝子陽性の治癒切除不能な胆道癌の治療薬として承認されております。

※3 GENIE㈱

：セイノーホールディングス㈱の100%子会社として2016年に設立。

2017年に締結されたセイノーホールディングス㈱と㈱セブン-イレブン・ジャパンとの業務提携契約において、セブン-イレブン店舗のお届けサービス及び御用聞きを担当。社会課題の一つである「買い物弱者」の解消を使命としており、ハーティストと呼ばれる専門スタッフが買い物代行サービスや処方薬配送を行う事業を展開しています。

詳細はホームページをご参照ください。 <https://genie.jp.net>

※4 医療介護専用SNS「メディカルケアステーション (MCS)」

：MCSは完全非公開型 医療介護専用SNSです。病院、クリニック、薬局、介護施設などで働く医療介護者の多職種連携や患者・家族とのコミュニケーションツールとして、全国の医師会をはじめ、全国各地の医療介護の現場でご利用いただいています。

・MCSのご紹介 : <https://www.medical-care.net>

・活用事例のご紹介 : <https://post.medicalcare-station.com>

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		2021年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 第2四半期累計期間	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	999,740	1,053,921	5.4
	営業利益 又は 営業損失(△)	△179	319	—
医薬品製造事業	売上高	21,578	21,921	1.6
	営業利益	914	1,176	28.7
保険薬局事業	売上高	44,484	44,037	△1.0
	営業利益 又は 営業損失(△)	△45	1,002	—
医療関連サービス等事業	売上高	67,252	85,330	26.9
	営業利益	989	1,238	25.2

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、薬価改定および後発医薬品使用促進の影響などがあったものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬が寄与したことにより、わずかながら成長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の受診抑制の影響は依然として残るものの、前年同期と比較して回復基調にあること、スペシャリティ医薬品をはじめとする新薬の販売増加があったことなどにより増収となりました。

営業利益は、お得意さまとの価格交渉が厳しさを増したものの、増収効果ならびに販管費の抑制に継続して取り組んだことなどにより増益となりました。

これらの結果、売上高は1兆539億21百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は3億19百万円(前年同期は1億79百万円の営業損失)となりました。

(医薬品製造事業)

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の受診抑制の影響、および糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の特許切れに伴う後発医薬品の影響などがあったものの、2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」の早期売上最大化に向け取り組むとともに、DPP-4阻害剤「スイニー錠」や高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心にWebを活用した販売促進に努めた結果、増収となりました。

営業利益は、薬価改定の影響などにより売上総利益率は低下したものの、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより増益となりました。

これらの結果、売上高は219億21百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は11億76百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

(保険薬局事業)

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の受診抑制の影響は依然として残るものの、前年同期と比較して処方箋受付枚数は回復基調にあります。薬価改定の影響などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことに加えて、調剤感染症対策実施加算等、技術料の獲得に努めた結果、増益となりました。

これらの結果、売上高は440億37百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は10億2百万円(前年同期は45百万円の営業損失)となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業(医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託)の受託が増加したことなどにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業における増収効果などにより増益となりました。

これらの結果、売上高は853億30百万円(前年同期比26.9%増)、営業利益は12億38百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ488億61百万円増加し1兆1,632億82百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ377億40百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が78億54百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が279億65百万円、有価証券が75億84百万円および商品及び製品が48億60百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ111億20百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が31億29百万円、投資その他の資産が58億91百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ444億6百万円増加し7,409億15百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が229億11百万円、流動負債のその他が186億99百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億54百万円増加し4,223億67百万円となりました。これは主に、剰余金の配当の支払が32億11百万円、自己株式の取得等による減少が43億5百万円あったものの、その他有価証券評価差額金の増加が24億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益を91億78百万円計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月6日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年11月11日)公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績との差異および希望退職者の募集結果等、投資有価証券売却に伴う特別利益および特別損失の計上ならびに2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,123	143,269
受取手形及び売掛金	490,569	518,535
有価証券	60,997	68,581
商品及び製品	126,902	131,763
仕掛品	2,008	2,669
原材料及び貯蔵品	3,708	3,598
その他	25,195	29,786
貸倒引当金	△772	△731
流動資産合計	859,733	897,473
固定資産		
有形固定資産	115,875	119,004
無形固定資産		
のれん	213	1,395
その他	8,880	9,798
無形固定資産合計	9,094	11,194
投資その他の資産		
投資有価証券	94,748	99,692
その他	35,909	36,730
貸倒引当金	△938	△812
投資その他の資産合計	129,719	135,610
固定資産合計	254,688	265,809
資産合計	1,114,421	1,163,282



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	643,769	666,681
未払法人税等	3,202	4,408
返品調整引当金	227	—
賞与引当金	6,264	6,166
独占禁止法関連損失引当金	3,812	3,562
その他	12,789	31,488
流動負債合計	670,065	712,306
固定負債		
役員退職慰労引当金	242	137
退職給付に係る負債	2,844	2,900
その他	23,357	25,570
固定負債合計	26,444	28,609
負債合計	696,509	740,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,093	39,076
利益剰余金	387,350	393,317
自己株式	△57,198	△61,503
株主資本合計	382,792	384,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,660	41,141
土地再評価差額金	△5,821	△5,821
為替換算調整勘定	34	386
退職給付に係る調整累計額	1,381	1,253
その他の包括利益累計額合計	34,254	36,959
非支配株主持分	864	970
純資産合計	417,912	422,367
負債純資産合計	1,114,421	1,163,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,042,302	1,097,571
売上原価	965,397	1,020,989
売上総利益	76,905	76,581
返品調整引当金戻入額	487	—
返品調整引当金繰入額	362	—
差引売上総利益	77,029	76,581
販売費及び一般管理費	75,252	72,707
営業利益	1,777	3,874
営業外収益		
受取利息	79	77
受取配当金	849	924
受入情報収入	2,781	2,895
その他	897	1,242
営業外収益合計	4,607	5,140
営業外費用		
支払利息	25	29
不動産賃貸費用	111	112
その他	177	66
営業外費用合計	313	208
経常利益	6,071	8,806
特別利益		
固定資産売却益	76	11
投資有価証券売却益	—	4,579
関係会社株式売却益	162	—
その他	55	23
特別利益合計	295	4,615
特別損失		
固定資産除売却損	49	41
固定資産圧縮損	—	20
その他	6	5
特別損失合計	56	67
税金等調整前四半期純利益	6,310	13,354
法人税等	1,889	4,129
四半期純利益	4,420	9,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,379	9,178

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,420	9,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,020	2,480
為替換算調整勘定	△7	20
退職給付に係る調整額	62	△128
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	331
その他の包括利益合計	5,964	2,704
四半期包括利益	10,384	11,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,343	11,882
非支配株主に係る四半期包括利益	41	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,310	13,354
減価償却費	5,077	4,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△340	△167
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,538	△207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△387	△557
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△250
受取利息及び受取配当金	△928	△1,001
支払利息	25	29
固定資産除売却損益 (△は益)	△27	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,579
関係会社株式売却損益 (△は益)	△162	—
売上債権の増減額 (△は増加)	18,038	△26,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,296	△5,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,856	22,582
その他	△4,491	15,993
小計	8,423	18,449
利息及び配当金の受取額	1,171	1,304
利息の支払額	△25	△29
事業再構築損失の支払額	—	△2,010
法人税等の支払額	△8,118	△3,153
法人税等の還付額	3	475
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455	15,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△133	△162
定期預金の払戻による収入	138	175
有価証券の取得による支出	△22,000	△26,501
有価証券の売却及び償還による収入	15,189	17,600
有形固定資産の取得による支出	△2,066	△6,192
有形固定資産の売却による収入	224	18
無形固定資産の取得による支出	△1,180	△2,576
投資有価証券の取得による支出	△2,353	△7,673
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	9,771
関係会社株式の売却による収入	162	—
その他	171	△1,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,748	△17,012

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	△10
リース債務の返済による支出	△252	△214
自己株式の取得による支出	△0	△4,428
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△3,566	△3,212
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,830	△7,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,126	△9,840
現金及び現金同等物の期首残高	175,215	168,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,088	158,978

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、将来返品見込額の会計処理について、返品調整引当金を見積り、売上総利益から控除する方法から、売上高及び売上原価から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響も軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	974,345	6,749	44,462	16,745	1,042,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,395	14,829	21	50,506	90,753
計	999,740	21,578	44,484	67,252	1,133,056
セグメント利益又は損失(△)	△179	914	△45	989	1,678

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,678
セグメント間取引消去	99
四半期連結損益計算書の営業利益	1,777

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高 (注)	1,028,140	5,995	44,024	19,411	1,097,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,780	15,926	13	65,919	107,639
計	1,053,921	21,921	44,037	85,330	1,205,210
セグメント利益	319	1,176	1,002	1,238	3,737

(注) 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益と同額であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,737
セグメント間取引消去	136
四半期連結損益計算書の営業利益	3,874

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連サービス等事業」セグメントにおいて、エンブレース㈱の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,214百万円であります。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(重要な後発事象)

(公正取引委員会による連結子会社(㈱翔薬)への立ち入り検査について)

当社連結対象の完全子会社である㈱翔薬は、独立行政法人国立病院機構(NHO)を発注者とする医療用医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2021年11月9日に公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。

当社といたしましては、㈱翔薬とともに、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいります。